

## 別表（第6条の2関係）

### 1 電柱、標柱又は水道管等の地下埋設物を設置するため土地を貸し付ける場合の貸付料の基準

種別			電柱			標柱
			第1種	第2種	第3種	
貸付料	単位		1本1年			1本1年
	所在地	大阪市の区域	2,600円	4,100円	5,600円	3,120円
		大阪市以外の市の区域	1,700円	2,700円	3,700円	1,900円
		町及び村の区域	1,000円	1,600円	2,200円	1,200円

※「第1種電柱」とは、電柱のうち3条以下の電線（当該電線を設置する者が設置するものに限る。以下「第2種電柱」、「第3種電柱」において同じ。）を支持するものを、「第2種電柱」とは、電柱のうち4条又は5条の電線を支持するものを、「第3種電柱」とは、電柱のうち6条以上の電線を支持するものをいう。

種別			地下埋設物					
			外径 100mm未満 のもの	外径 100mm以上 150mm未満 のもの	外径 150mm以上 200mm未満 のもの	外径 200mm以上 400mm未満 のもの	外径 400mm以上 1,000mm未 満のもの	外径 1,000mm 以上のもの
貸付料	単位		1メートル1年					
	所在地	大阪市の区域	140円	180円	240円	490円	1,200円	2,400円
		大阪市以外の市の区域	80円	120円	160円	320円	810円	1,600円
		町及び村の区域	50円	70円	100円	200円	500円	1,000円

#### 備考

- ① 長さを計算する場合において、その長さに1メートルに満たない端数があるとき、又はその全長が1メートルに満たないときは、その端数又は全長を1メートルとする。
- ② 年度の途中において貸し付ける場合の当該年度の貸付料は、貸付けの月から月割りをもって徴収するものとする。
- ③ 貸付料の1件の額に10円未満の端数があるときは、その端数の金額を10円とし、貸付料の1件の額が100円に満たないときは、1件の額を100円とする。

### 2 電気通信事業者の電気通信設備に対する財産の貸付料の基準

#### (1) 土地

種別	単位	金額(1年)			
		田	畑	宅地	その他
本柱	本柱(H柱又は人形柱を除く)コンクリート柱もしくは鉄柱1本又は鉄塔の使用面積1.7平方メートルまでごとに	1,870円	1,730円	1,500円	180円
	H柱又は人形柱1本ごとに	3,740円	3,460円	3,000円	360円
支線又は支柱	1本ごとに	1,870円	1,730円	1,500円	180円

附属設備	線路保護用柱、水底線標示柱、支線柱、標柱又は標石1本ごとに	1,870円	1,730円	1,500円	180円
	ハンドホール又はマンホール1個ごとに	3,740円	3,460円	3,000円	360円
その他の設備	使用面積1.7平方メートルまでごとに	1,870円	1,730円	1,500円	180円

(2) 土地に定着する建物その他工作物

線路を支持する場所1箇所ごとに 年額 1,500円

備考

- ① 年度の途中において貸し付ける場合の当該年度の貸付料は、貸付けの月から月割りをもって徴収するものとする。
- ② 貸付料の1件の額に10円未満の端数があるときは、その端数の金額を10円とし、貸付料の1件の額が100円に満たないときは、1件の額を100円とする。

3 公衆電話、タクシー呼出電話、構内電話及び自動販売機に対する財産の貸付料の基準

種 類		単 位	使用料又は貸付料
公衆電話及びタクシー呼出電話(ボックス型、ポール型)		1台1年につき	8,000円
公衆電話及びタクシー呼出電話(卓上型)			3,700円
構内電話	基 本 額	交換機と端末機 10台まで1年につき	11,100円
	加 算 額	端末機10台までごとに1年につき	6,900円
自動販売機	面積0.5平方メートル未満のもの	1台1年につき	8,700円
	面積0.5平方メートル以上1平方メートル未満のもの		17,300円
	面積1平方メートル以上のもの		面積1平方メートルの場合にあっては19,000円、面積1平方メートルを超える場合にあっては19,000円に0.1平方メートルを増すごとに1,800円を加算した額

備考

- ① 年度の途中において貸し付ける場合の当該年度の貸付料は、貸付けの月から月割りをもって徴収するものとする。
- ② 貸付料の額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を100円とする。
- ③ 構内電話は、いつでも端末機が接続できる形で配線され維持管理されている場合には、端末機が接続されているか否かを問わず、貸付料の算出に係る端末機の数に含める。

#### 4 特別高圧架空送電線線下敷として土地を貸し付ける場合の貸付料の基準

(1) 貸付期間1年につき、次に定める算式により計算した額とする。

$$\text{当該土地の価額} \times \frac{2}{100} \times \frac{\text{当該土地のうち貸し付ける部分の面積}}{\text{当該土地の面積}}$$

(2) 当該土地の価額は、固定資産台帳に登載された価額とする。

ただし、当該価額により難しい場合は、理事長と協議の上、近傍類地の価額等に比準した価額によることができる。

(3) 使用期間若しくは貸付期間が1年に満たないとき又は使用期間若しくは貸付期間に1年未満の端数があるときの使用料又は貸付料の額の基準は、(1)の規定による額を日割りによって計算した額とする。

(4) 算定した額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を100円とする。

#### 5 公募により固定資産の貸付けを行う者を選定する場合の貸付料の基準

(1) 貸付先を公募する際の選定基準として価格要件を設ける場合は、第6条、第6条の2及び第7条による額を最低価格とし、公募により決定した額を貸付料とする。

(2) 最低価格を月額として公募する場合は、第6条、第6条の2及び第7条による額を12で除した額を最低価格とし、公募により決定した額を貸付料とする。

(3) 年度の途中において貸し付ける場合の当該年度の貸付料は、(1)及び(2)により決定した額を日割りによって計算した額とする。

(4) 貸付料の額に100円未満の端数があるときは、その端数金額を100円とする。

#### 6 公募によらず固定資産を貸し付ける場合で、理事長が特別な理由があると認める場合の貸付料の基準は、別に定める。